

【2024年5月13日】

株式会社パスコ【9232】
2024年3月期 決算説明会



代表取締役社長 高橋 識光 / 常務取締役 宮本 和久

プログラム

【1】

会社概要

常務取締役 宮本 和久

【2】

当期連結決算の概要と業績予想

常務取締役 宮本 和久

【3】

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

常務取締役 宮本 和久

【4】

パスコグループ中期経営計画 2023-2025
計画の概要

代表取締役社長 高橋 識光

【5】

パスコグループ中期経営計画 2023-2025
活動の状況

代表取締役社長 高橋 識光

【1】会社概要

会社概要

会社名

株式会社パスコ

代表者

代表取締役社長 高橋 識光

株式上場

東京証券取引所 スタンダード市場 （証券コード：9232）

事業内容

人工衛星、航空機、車両などを使って国内外の空間情報を収集
社会の課題解決の目的に合わせて加工・処理・解析を施し、
さらに必要な情報を付加した空間情報サービスを提供

連結売上高

607億円（2024年3月期）

グループ従業員数

連結：2,838名（2024年3月末現在）

本社

東京都目黒区下目黒1-7-1 パスコ目黒さくらビル

創業

1953年10月27日（設立1949年7月15日）

主な株主

セコム株式会社

1999年8月 セコムグループ入り

信頼される安心を、社会へ。



「社会システム産業」構築の一翼を担う

【2】当期連結決算の概要と業績予想

- 当期の連結決算の概要
- 連結決算の四半期毎の推移
- 部門別事業概要と事業特性
- 部門別決算の状況
- 2025年3月期連結業績予想

当期の連結決算の概要

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

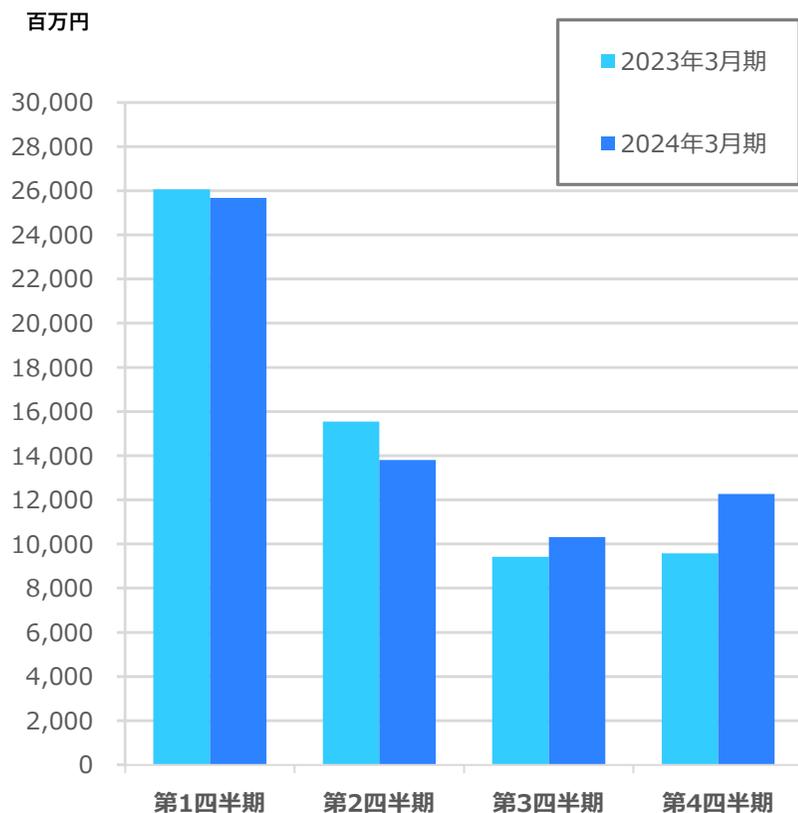
	前期 (2023年3月)	当期 (2024年3月)	増減率
売上高	62,016	60,704	△2.1 %
営業利益	6,432	5,306	△17.5 %
経常利益	6,525	5,433	△16.7 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,099	5,092	24.2 %

※連結決算の解説

- 1) 売上高は、国内民間部門における、車両搭載型レーザーによる測量業務などの減少により減収
- 2) 営業利益および経常利益は、売上高の減収、人員増および賃上げの影響に伴う人件費の増加により減益
- 3) 特別損益に、前期は先進光学衛星の打上げ失敗による減損損失1,722百万円、当期にその打上げ失敗に係る受取損害保険金+1,625百万円

連結決算の四半期毎の推移

＜連結＞ 四半期毎の受注高の推移



1

受注高は、当社の主要顧客である官公庁からの受注により、第1四半期に集中しております

2

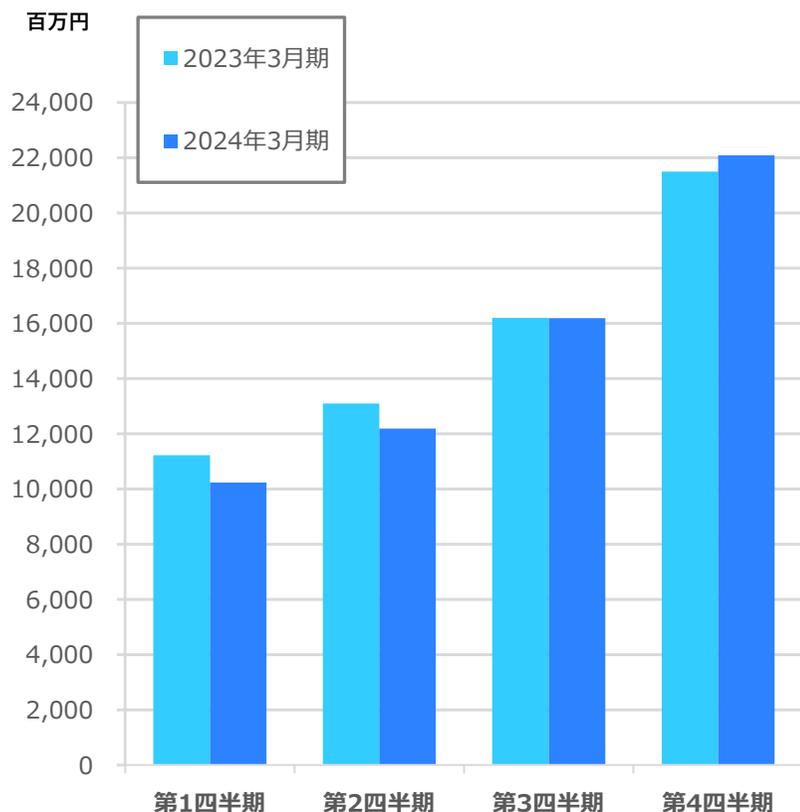
売上高は、官公庁の納期が年度末に集中するため、第4四半期に向けて徐々に増加する傾向にあります

3

営業利益は、年度末の納期に向け収益が下半期に急増する一方、上半期は赤字計上となる傾向があります

連結決算の四半期毎の推移

＜連結＞ 四半期毎の売上高の推移



1

受注高は、当社の主要顧客である官公庁からの受注により、第1四半期に集中しております

2

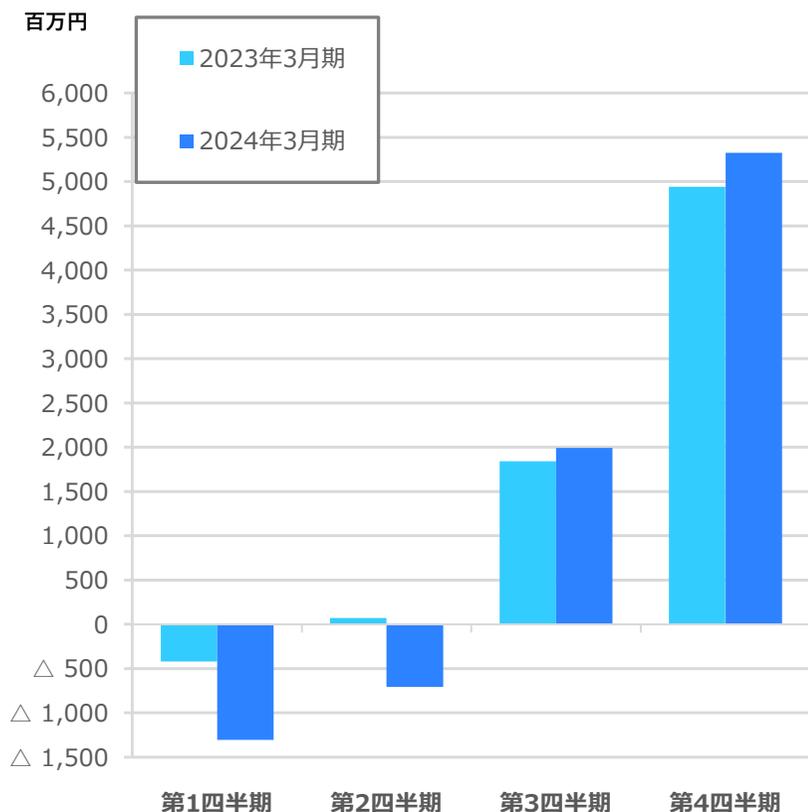
売上高は、官公庁の納期が年度末に集中するため、第4四半期に向けて徐々に増加する傾向にあります

3

営業利益は、年度末の納期に向け収益が下半期に急増する一方、上半期は赤字計上となる傾向があります

連結決算の四半期毎の推移

〈連結〉四半期毎の営業利益の推移



1

受注高は、当社の主要顧客である官公庁からの受注により、第1四半期に集中しております

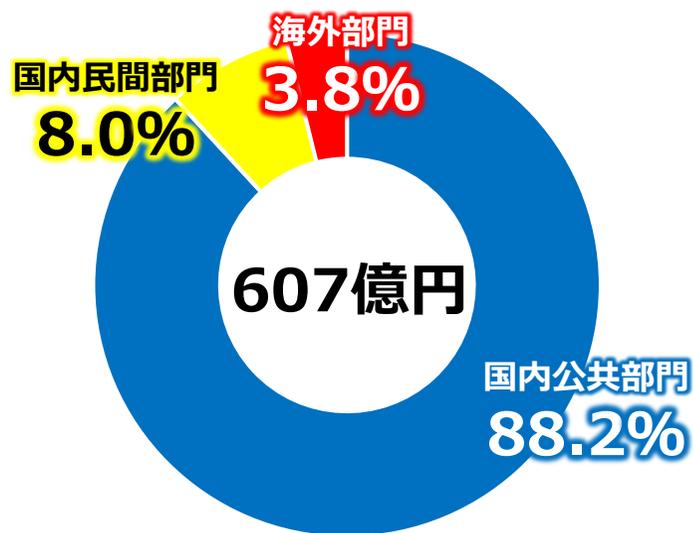
2

売上高は、官公庁の納期が年度末に集中するため、第4四半期に向けて徐々に増加する傾向にあります

3

営業利益は、年度末の納期に向け収益が下半期に急増する一方、上半期は赤字計上となる傾向があります

部門別事業概要と事業特性



売上構成比：2024年3月期の実績より

国内民間部門

民間企業を顧客とする空間情報事業

- 物流の効率化支援
- 企業の自然災害対策支援、BCP策定支援
- 出店計画や商圈分析などのエリアマーケティング支援
- 営業行為の効率化支援 など

国内公共部門

国や地方公共団体を顧客とする空間情報事業

- 行政業務の効率化支援
- 固定資産税評価、公共インフラ維持管理業務
- 都市計画・防災計画の策定業務
- 住民サービスの向上と地方財政の健全化支援 など

海外部門

ASEAN地域を中心に展開する空間情報事業

- 国土空間データ基盤整備（航空撮影、地図整備等）
- 環境保全・災害対策
- 道路維持管理
- 海外子会社における測量・GIS関連事業 など

部門別決算の状況

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

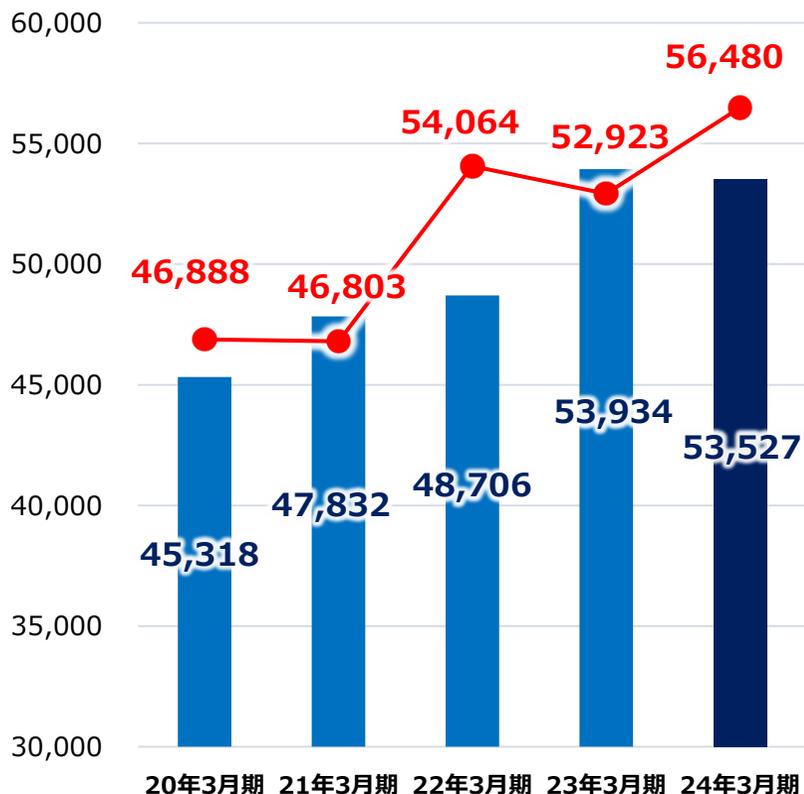
	2024年3月期連結累計期間				受注残高	
	受注高	前年同期比	売上高	前年同期比	残高	前年同期比
国内部門	60,112	3.9%	58,366	△1.9%	25,543	7.3%
(公共)	56,480	6.7%	53,527	△0.8%	21,302	16.1%
(民間)	3,631	△26.5%	4,838	△13.4%	4,240	△22.2%
海外部門	1,937	△29.8%	2,338	△6.4%	858	△30.2%
合 計	62,049	2.4%	60,704	△2.1%	26,401	5.5%



国内公共部門

● 受注 ■ 売上

(単位：百万円/百万円未満切捨て)



受注高	56,480 百万円	(6.7 %増)
売上高	53,527 百万円	(0.8 %減)

1

受注高は、国土強靱化による受注、衛星データ受信業務が好調

2

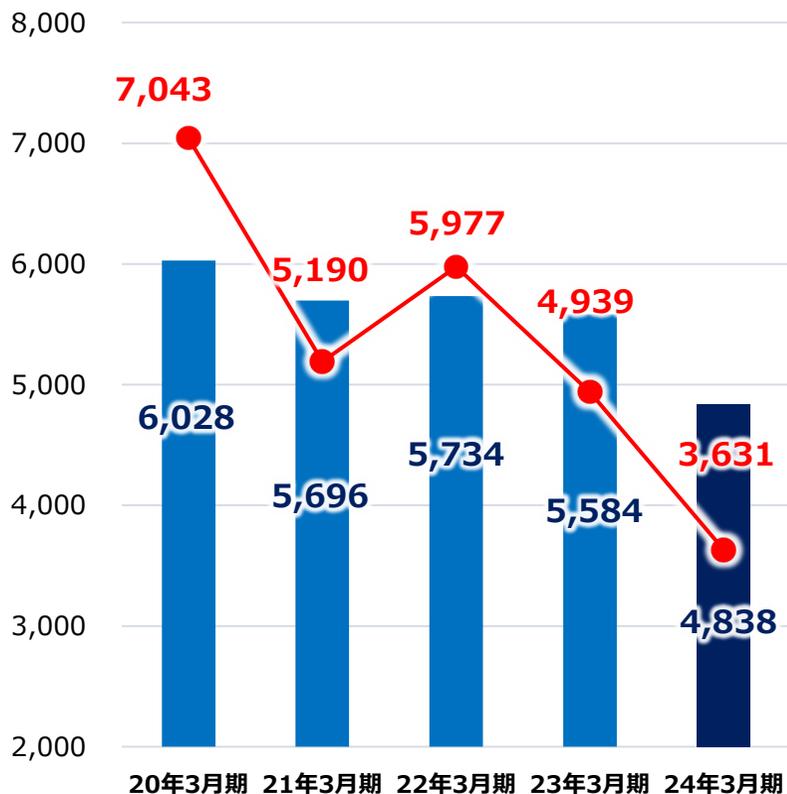
「デジタル田園都市国家構想」に基づく、各種台帳のデジタル化業務、その利活用のためのシステム導入が順調に拡大



国内民間部門

● 受注 ■ 売上

(単位：百万円/百万円未満切捨て)



受注高	3,631 百万円	(26.5 %減)
売上高	4,838 百万円	(13.4% 減)

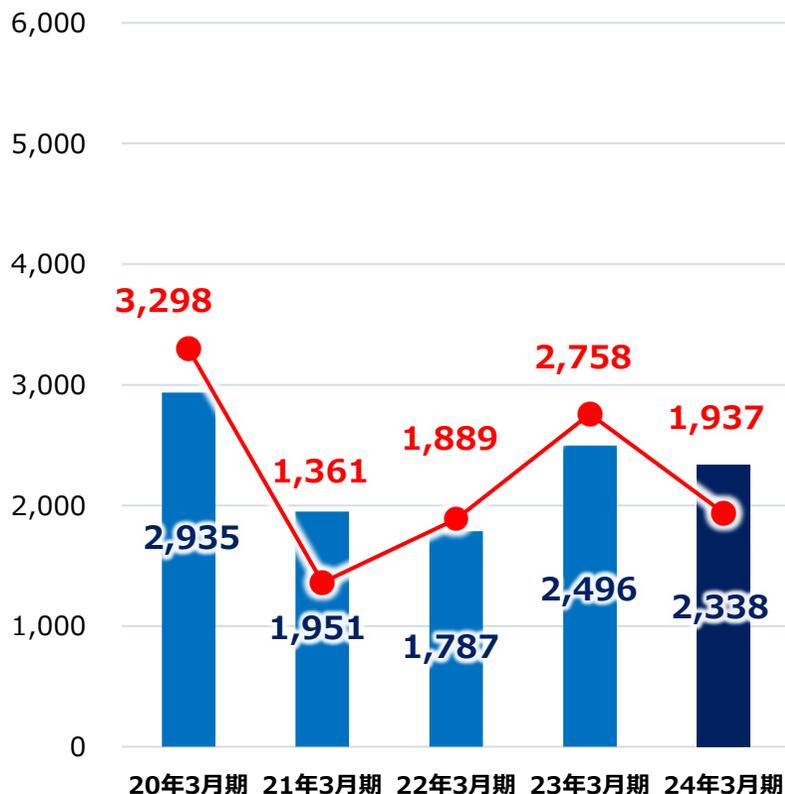
- 1 車両搭載型レーザー (MMS) による
測量業務などの減少
- 2 物流分野をはじめ各分野のサービス
ラインナップの拡充



海外部門

● 受注 ■ 売上

(単位：百万円/百万円未満切捨て)



受注高

1,937 百万円

(29.8 %減)

売上高

2,338 百万円

(6.4 %減)

1

前期に当社およびインドネシア子会社で大型案件の受注があった反動減により受注減

2

前期に3次元地図データ整備業務が好調であった反動減により減収

2025年3月期連結業績予想

	2024年3月期実績	2025年3月期予想値	前期比増減
売上高	60,704	60,000	△1.2 %
営業利益	5,306	4,600	△13.3 %
経常利益	5,433	4,600	△15.3 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,092	3,100	△39.1 %
年間配当金（1株あたり）	※75円	55円	

※創業70周年記念配当 25円／期末配当（普通配当）50円

※連結業績予想の解説

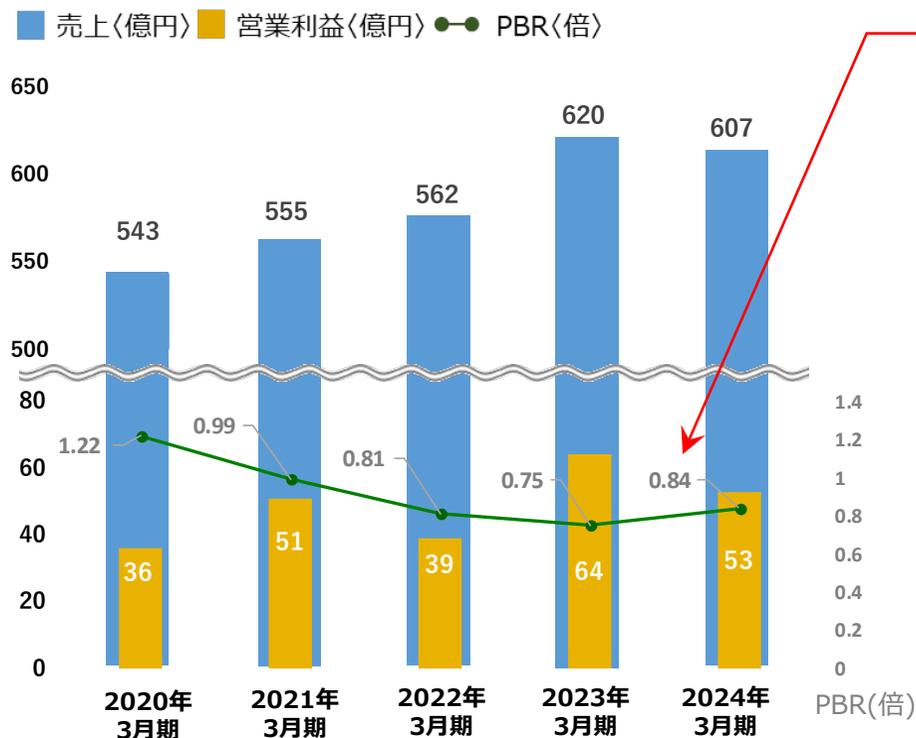
- 1) 売上高は、前年並みを目指す
- 2) 営業利益および経常利益は、労務費・外注費などのコスト増加を見込み、前期比で減益
- 3) 親会社株主に帰属する当期純利益は、先進光学衛星の打上げ失敗に係る保険金受取が前期にあった反動減により、前期比で減益
- 4) 年間配当金は55円を予定

【3】資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて
- 企業価値向上に向けた取り組み
- 株主還元

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

経営指標の推移



2024年3月期はPBR1.0倍未満

必要と認識する経営課題への取り組み

- 継続的な事業の拡大および成長
- 生産改革による収益性の向上
- サステナビリティ経営の推進
- 人的資本、事業進化に向けた投資
- 株主還元の強化
- 2022年度に判明した不適切会計に対する再発防止策の実行

**2023年8月策定「パスコグループ中期経営計画2023-2025」の確実な遂行により、
PBR1.0倍以上を目指す**

企業価値向上に向けた取り組み

PBR1.0倍以上

(2024年3月末PBR : 0.84)

「パスコグループ中期経営計画2023-2025」の確実な遂行
そして、長期にわたる安定配当を実施

経営の真価計画

社会に存在を期待され、持続可能な企業経営を維持するため、経営理念を重視した健全な経営を遂行するための計画を定め、パスコの真の価値を再構築する

事業の進化計画

持続可能な地球環境の創出及び社会基盤の構築に貢献するため、3つの“しんか（深化・伸化・新化）”計画を策定し、空間情報事業の拡大・成長を目指す

株主還元の強化

資本効率性を重視し、長期にわたり安定した配当を実施する

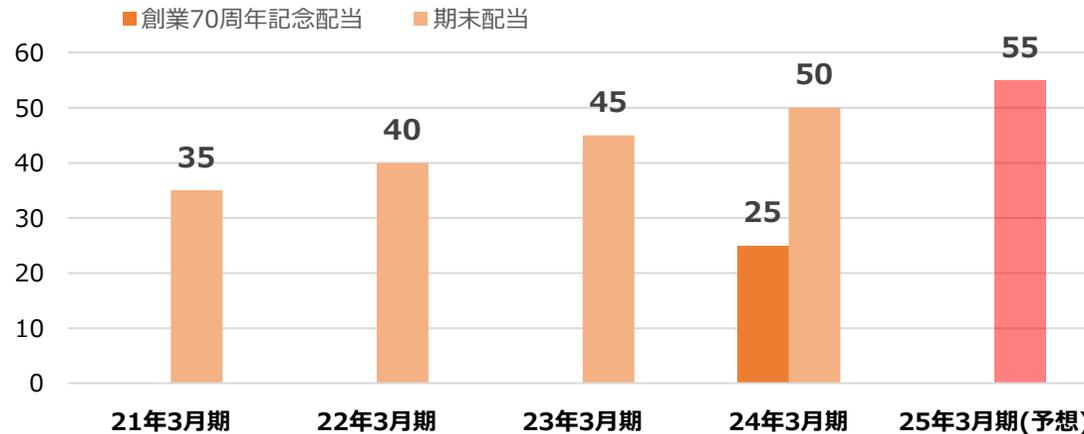
株主還元

※株主還元に対する方針

当社は、業績や経営環境、将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重要指針とする。

配当金の推移

(単位：円)



※2025年3月期の株主還元

■ 期末配当予想

1株につき55円

【4】パスコグループ中期経営計画2023-2025 計画の概要

基本方針

“真に信頼される企業経営”への変革を第一に、
空間情報の活用による新たな市場戦略の礎を築く

計画構成

経営の真価計画

社会に存在を期待され、持続可能な企業経営を維持するため、経営理念を重視した健全な経営を遂行するための計画を定め、パスコの真の価値を再構築する

事業の進化計画

持続可能な地球環境の創出及び社会基盤の構築に貢献するため、3つの“しんか（深化・伸化・新化）”計画を策定し、空間情報事業の拡大・成長を目指す

経営の真価計画

公正・公平な 業務姿勢の徹底

不適切会計事案をふまえ、経営理念に立ち返り、明確な基準にもとづく公正・公平な業務姿勢のさらなる徹底を図り、安定した業務環境の構築を目指す

ステークホルダーとの 信頼構築

持続可能な企業経営の姿勢や活動状況を社会に示し、約束することで、ステークホルダーとの信頼関係を醸成。情報発信のスタイル、表現方法を磨き上げ企業価値の向上を目指す

価値創造型人材の 育成

最高レベルの空間情報を提供するために、真の適材適所の人事戦略とともに、未来力をもつ価値創造型の人材の育成を目指す

パスコDXの強化

サイバー攻撃への対応を含む情報セキュリティ強化、多様な働き方に対応するための管理や事務処理の自動化・省力化により、安全・快適な事業環境を目指す

環境に配慮した事業活動への転換

空間情報事業を通じて安心して豊かな社会システムを構築する中で、低炭素社会の実現に向けて、企業活動における明確な目標を設定し達成を目指す

事業の進化計画

既存事業の革新・強化 「深化」

既存事業（受託事業）に革新的な技術やプロセスを導入し、高い技術力の維持、事業の拡大とともに、生産効率や品質の向上を図る

持続可能な事業の拡大 「伸化」

新たにパスコの存在意義を発揮できる市場領域の拡大を図るとともに、継続契約型サービス事業の充実を目指す

多様性による新たな事業創造 「新化」

従来発想の範囲にとどまらない多様な人材、組織との融合により、新たな事業創造に向けた活動を継続的に行い、革新的な商品やサービスを創出する

3つの“しんか”を促進する基盤技術×先進技術の強化

積極的な投資によって、パスコの強みである空間情報の基盤技術（はかる・くらべる・みせる）をさらに磨くとともに、先進センシング技術や強いAI技術、XR技術などの先進技術の基礎研究・開発を強化し、自動化や超空間、未来予測などの空間情報のイノベーション（つなぐ・ひろめる・いかす）を実現する

3つの“しんか”で事業を拡大

2023年度

基盤再構築期

2025年度

飛躍期

新化：多様性による新たな事業創造

仮想空間（メタバース）、モビリティ（ドローン・自動運転）、プラットフォームビジネスなどをはじめとする新領域

伸化：継続契約型サービスによる持続可能な事業の拡大

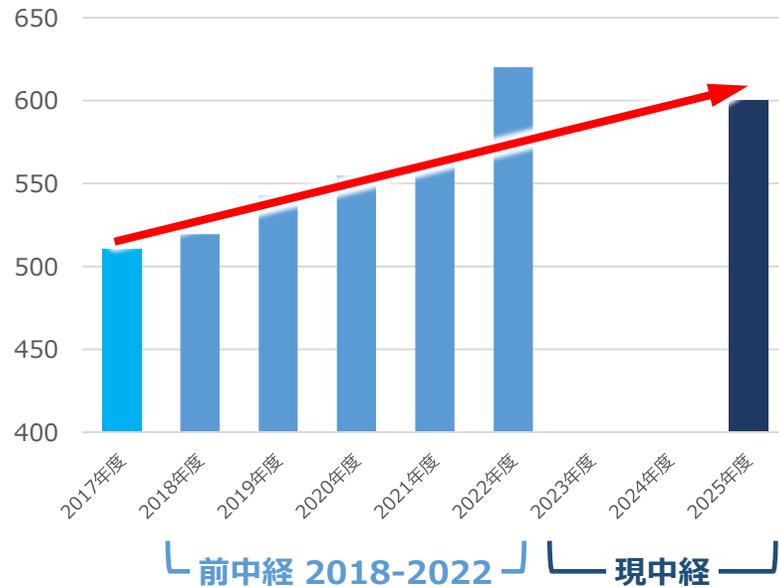
行政機関、エリアマーケティング、物流・不動産向けのクラウドサービス、スマート森林、IoT遠隔監視、3次元可視化、衛星付加価値サービスなどのソリューション提供・空間情報コンテンツ販売領域

深化：既存事業（受託事業）の革新・強化による安定的な収益の確保

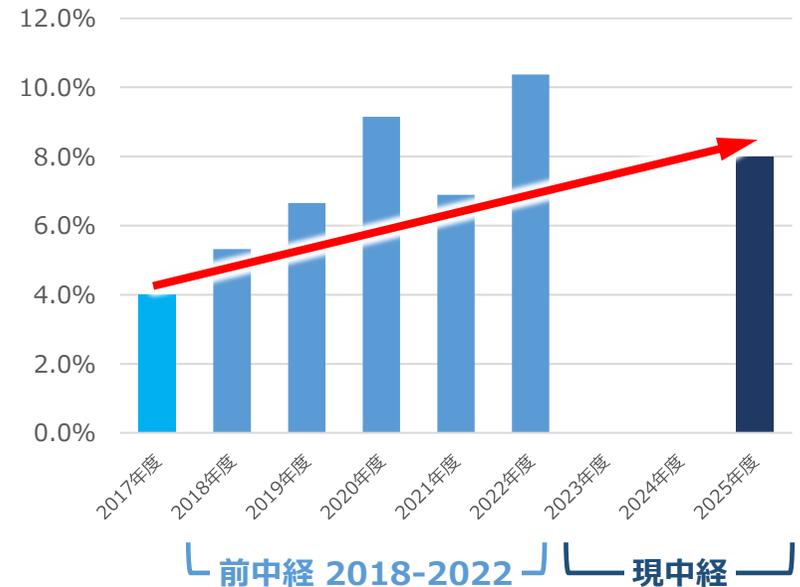
道路・橋梁管理、固定資産評価、上下水道管理、まちづくり、河川管理、防災・減災、森林保全、農業、港湾、環境調査、風力発電対策、文化財などを通じた行政のDX・デジタル化領域

数値目標

連結売上高 **600億円以上**



連結営業利益率 **8.0%以上** の安定的確保



ROE (自己資本利益率) **10.0% 以上**

【5】パスコグループ中期経営計画2023-2025 活動の状況

真に信頼される企業経営への変革

不適切会計事案に対する再発防止に向けた取り組み

全社の双方向コミュニケーションによる意思疎通の強化と教育研修の実施

正しい経営のための判断基準・ルールを明確化し、運用・モニタリングを開始

毎年4月7日を「コンプライアンスを考える日」とし、その重要性を再認識する日に制定

パスコDXの強化

安全・快適な環境構築に向けて、社内基幹システムの段階的な更新・稼働を開始

事業管理業務の標準化・集約化を目指して「共通業務センター」新設の準備

持続可能な社会の実現に向けた取り組み

2023年11月 報道発表

30by30アライアンスへ参加

環境省が主導する

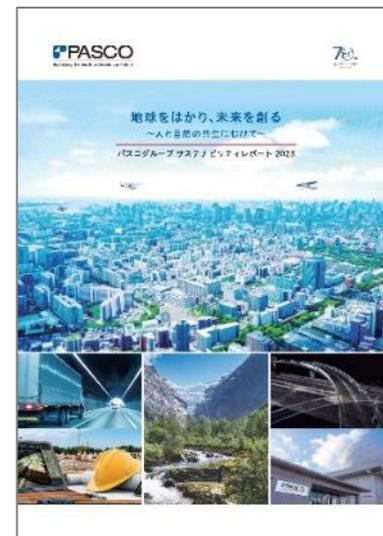
「生物多様性のための 30by30 アライアンス」へ参加



2023年12月 報道発表

サステナビリティレポートを発行

持続可能な社会の実現に向けて、ビジョンや取り組みを
まとめた「パスコグループサステナビリティレポート2023」
初版を発行



持続可能な社会の実現に向けた取り組み

災害緊急撮影

- 2023年4月 福井県大野市の山腹崩壊
- 2023年7月 前線による大雨災害
- 2023年8月 台風7号災害
- 2023年8月 台風13号災害
- 2024年1月 令和6年能登半島地震



▶動画で紹介



**被災状況の把握から復旧・復興、二次災害の防止など
被災地の支援に役立つ情報を関係機関へ届ける**

3次元技術の活用を推進

2023年4月 報道発表

メタバースによる地域振興を目指す実証

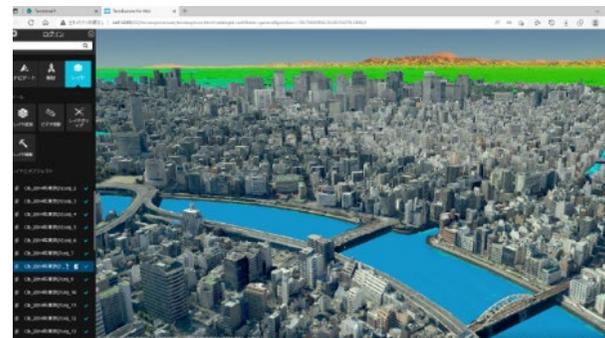
「宝の島・天草」で、文化遺産の保存・活用のために、
メタバースを活用した実証プロジェクトを実施



2023年5月 報道発表

3次元情報プラットフォーム構築を推進

3次元地理空間データの配信プラットフォーム
「TerraVerse (テラバーズ)」の提供を開始



地方行政の業務効率化を推進

2023年4月 報道発表

河川管理の目視点検ゼロを目指す実証

AI画像判読技術と3次元レーザー計測技術で
河川管理のDX化を推進



AI 解析

横浜市財政局地図情報システムデータ

(堆砂箇所を抽出)

2023年7月 報道発表

公園内樹木調査の効率化を目指す実証

公園の防犯、安全、景観の維持のため、
3次元レーザー計測技術で公園管理のDX化を推進

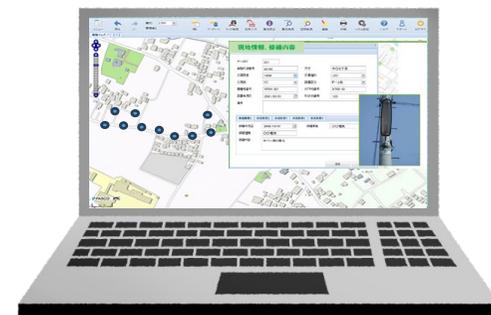


地方行政の業務効率化を推進

2023年8月 報道発表

防犯灯管理の効率化を目指す実証

デジタル技術を活用して、防犯灯管理の一元化と効率化を目指した実証に着手



2023年12月 報道発表

不法投棄の早期発見を目指す実証

衛星画像と AI 技術を活用して、不法投棄などの監視体制強化を目指した実証に着手



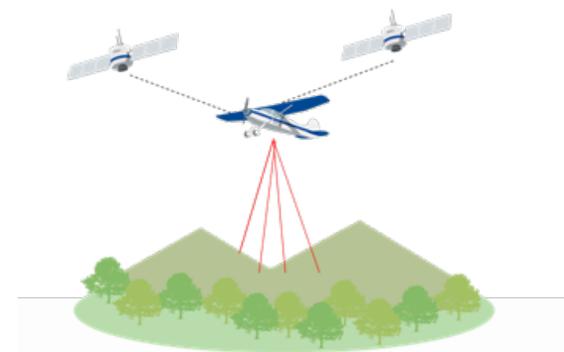
© AIRBUS DS 2021

企業連携による社会課題の解決に向けた取り組み

2023年5月 報道発表

森林由来のJ-クレジット創出

航空レーザー計測を活用して、森林由来
J-クレジット創出事業における連携に着手



2023年5月 報道発表

自動運転とDXの普及促進

地域公共交通自動交通の普及促進とDXの推進
を目指して、3次元データを活用した事業構築に
向けた基本合意



ASEAN市場での新たな事業創出

2023年8月 報道発表

ASEAN市場での新たな事業創出

タイ地理情報・宇宙技術開発機関（GISTDA）と
事業開発などの検討に関する基本合意書を締結



2024年4月 報道発表

ASEAN向けエリアマーケティングツール提供

ASEAN主要国と周辺地域への出店計画に有用な
エリアマーケティングツール「N-Deals™（エヌ・ディールズ）」
の提供を開始



パスコグループは、
この3か年を“**基盤再構築期**”と位置づけ
“真に信頼される企業経営”への変革を第一に取り組み
来る“**飛躍期**”に備え
空間情報の活用による新たな市場戦略の礎を築く
ことに邁進してまいります



そして、
持続的な企業成長
の実現を目指して
今後も様々な取り組みを進めてまいります



株式会社パスコ <会社プロフィール>

【創業年月】	1953年10月
【事業所】	本社 東京都目黒区（全国59事業所）
【代表者】	代表取締役社長 高橋 識光
【資本金】	87億5,848万円（2024年3月末現在）
【連結売上高】	607億円（2024年3月期）
【従業員数】	連結：2,838名（2024年3月末現在）
【グループ会社】	連結子会社：8社、関連会社：1社（2024年3月末現在）
【主な株主】	セコム株式会社

■ IRに関するお問い合わせ E-mail：9232-IR@pasco.co.jp

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

本資料に記載された今後の戦略や予測等は、資料作成時点において弊社が合理的と判断したものです。

実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、そのとおりに実現することを保証するものではありません。また、本資料は今後予告なしに変更されることがあります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。